

# 子育てにやさしい職場環境づくり助成金交付要綱

## 新旧対照表

現 行	新																																	
<p>(交付対象者)</p> <p>第3 助成の対象となる中小企業等は、次の各号のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(1) 岩手県知事より「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度要綱に基づく認証（以下、「認証」という。）を受け、認証後1年以内である中小企業等</p> <p>(助成金の交付額)</p> <p>第5 助成金の額は、常時雇用する労働者の数、認証の有無及び認証を受けるために要した経費の額に応じて、別表に定める額を予算の範囲内において交付することとする。ただし、千円未満の額は切り捨てることとする。</p> <p>2 助成金の交付回数は、一中小企業等につき二回までとする。ただし、二回目の交付を受けるに当たっては、次の各号に掲げる要件をすべて満たすものとする。</p> <p>(1) 一回目の交付日以後に、新たに認証（更新による認証を含む）を受けていること</p> <p>(2) 前号の認証を受けるに当たって、子育て支援の取組を新たに1項目以上行っていること</p> <p>別表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">認証の有無</th> <th colspan="3">1回目の助成額</th> <th colspan="3">2回目の助成額</th> </tr> <tr> <th>基本額 (定額)</th> <th>上乗せ額※ (千円単位)</th> <th>合計</th> <th>基本額</th> <th>上乗せ額※</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認証なし</td> <td>10万円</td> <td>なし</td> <td>10万円</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>認証あり</td> <td>20万円</td> <td>上限10万円</td> <td>最大30万円</td> <td>10万円</td> <td>なし</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>	認証の有無	1回目の助成額			2回目の助成額			基本額 (定額)	上乗せ額※ (千円単位)	合計	基本額	上乗せ額※	合計	認証なし	10万円	なし	10万円	なし	なし	なし	認証あり	20万円	上限10万円	最大30万円	10万円	なし	10万円	<p>(交付対象者)</p> <p>第3 助成の対象となる中小企業等は、次の各号のいずれかに該当する者とする。<u>ただし、県外に本社または主たる事務所がある場合は対象としない。</u></p> <p>(1) 岩手県知事より「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度要綱に基づく認証（以下、「認証」という。）を受け、認証後1年以内であり、かつ社員の子育てに資する取り組みを独自に行う中小企業等</p> <p>(助成金の交付額)</p> <p>第5 助成金の額は、<u>認証の有無に応じて、以下に定める額を予算の範囲内において交付するものとする。ただし、助成金の交付は、一中小企業等につき一回に限るものとする。</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>認証の有無</th> <th>認証あり</th> <th>認証なし</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成額</td> <td>15万円</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 削除</p> <p>付 則</p> <p>この要綱は、令和5年4月1日から施行する。</p>	認証の有無	認証あり	認証なし	助成額	15万円	10万円
認証の有無		1回目の助成額			2回目の助成額																													
	基本額 (定額)	上乗せ額※ (千円単位)	合計	基本額	上乗せ額※	合計																												
認証なし	10万円	なし	10万円	なし	なし	なし																												
認証あり	20万円	上限10万円	最大30万円	10万円	なし	10万円																												
認証の有無	認証あり	認証なし																																
助成額	15万円	10万円																																
<p>【 改正理由 】</p> <p>助成額及び助成要件の見直しを行い、中小企業等の自主的な取り組みの促進を図るため。</p>																																		